

# 全国首長九条の会ニュース

2021年9月9日 第25号

●発行責任者：事務局長 鹿野文永

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075  
fax03-3221-5076 メール：[sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp](mailto:sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp) 口座番号 00190-4-635731 (全国首長九条の会)

今号は、米軍空母艦載機離発着訓練の恒久的施設として計画されている馬毛島のある、西之表市長の八板さんに「特別寄稿」していただきました。

## 【特別寄稿】



### 馬毛島の周辺は「鎮魂の海」 単なる無人島ではありません

西之表市長 八板俊輔

今年、馬毛島での子供たちの体験活動が実施できていません。3年間続けてきた馬毛島活用事業ですが、土地を取得した国の許可が絡み、市史編さんの調査とともに地方自治権が制限され始めていないか、心配しています。

防衛省は今年2月、米軍訓練の実施を主目的とする自衛隊馬毛島基地（仮称）の建設計画で、環境アセスメントの手続きを始めました。「地元の理解と協力が大事」「環境への影響を最小限に」との言葉だけを繰り返して手順を進め、建設は決定事項であるかのような対応です。

環境アセスは、地元住民が基地建設の是非を判断する重要な資料です。そこで、私は地元市長として、防衛省に、艦船の寄港する港湾施設や、基地の外周などの管理用道路についても、規模、構造等を明示して、環境アセスに組み入れるべきだと指摘しました。鹿児島県知事も市の考えを尊重するようにとの意見を示しています。しかし、防衛省の地元への説明は不十分なままでです。

防衛省の計画と対応には、二つの問題があります。

一つは、冒頭に挙げた地方自治権の制限です。本市は、馬毛島の自然と歴史をふまえた活用計画を作り、実現に向けて取り組んでいます。マゲシカなど希少生物が生息し、遺跡や遺構があり、周囲は豊かな漁場です。全島の基地化は、教育、研究などの文化資源や漁業、観光などの産業資源としての地元固有の活用を大きく制限します。

もう一つは、日本の主権の問題です。1952年4月の対日講和条約発効により、日本は主権を回復して独立しました。ところが、占領下における米軍の様々な特権は、日米安保条約や日米地位協定により70年も温存されたままで、沖縄をはじめ各地で基地由来の問題が継続しています。特権と国益の検証が、国の主権確保に通じる課題であることに、国民は気づくべきです。

今回の馬毛島は、講和後、日本の領土を外国軍のための施設として初めて提供する点で、歴史的に重大な意味が含まれると私は認識しています。

今夏、種子島の海で特攻機が引き揚げられました。周辺海域では大戦末期、日本艦船が撃沈され、多数の遺体が薩南諸島に漂着しました。将兵を乗せたままの戦艦大和も沈んでおり、戦没者を悼む「鎮魂の海」なのです。

西之表市に属する馬毛島は、私たちの先祖が暮らし、大切に守ってきた島です。単なる無人島ではありません。基地建設によって失うものは大きく、地方自治権を著しく制限する計画には、地元の「同意」が不可欠であることは言うまでもありません。

建設は、まだ決まっていません。この南島の小さな声に、国民の皆さんも耳を傾けてほしいと、切に願います。

元長野県原村長の清水澄さんが会員になっていただき、会員は133人になりました。

会員の投稿は、元長野県木島平村長の柳澤さん、元静岡県掛川市長の戸塚さんです。

## 全国民が、戦争ノーを



元長野県木島平村長  
柳澤萬壽雄

ポツダム宣言が受諾されたのは1945年8月15日、私は小学校5年の時でした。

その意味もよくわかりませんでしたが、学制改革があり、男女共学・新制中学一期生として3年間同じ仲間と過ごし、その後高校（現飯山高校）に進学しました。もちろん高校の男女共学も私達からです。ですから、どちらかというと、戦後派ですが、戦争の負の面の印象もいろいろ残っています。現在の政治家はおおよそ戦後派で負の面を経験した人は少ないと思います。ですから国会での議論を聞いていますと日本を守るという面では当然ですが、そのために再軍備する必要など全くありません。

戦争は永久に放棄するという崇高な現憲法を、ましてその中心である9条を加憲だなんだかんだと言って議論する必要など全くありません。変えなければ日本は国際社会で生き残れないのか、明らかにノーです。

世界初の原爆被爆国として果たすべき役割はいくらでもあるはずです。先ずは日本国民が一体となって戦争ノーをアピールすべきと考え、微力ながら全国首長九条の会に参加しています。

## 次期総選挙で憲法改正を主張する議員を三分の二とすることは不可能になったと確信

元静岡県掛川市長  
戸塚 進也

私は、2021年3月15日、立憲民主党に入党いたしました。自民党を離党して約15年間無所属でしたが、来るべき総選挙で9条改正を阻止できる国会勢力を得るべく決断いたしま

した。地元静岡3区では、私が分身として信頼する、小山のぶひろ氏（46歳）が、前回総選挙では無所属で立候補し当選できませんでしたが、次期総選挙では立憲民主党公認で出馬することとなり、私は小山氏の国会復帰を目指して全力で頑張っている毎日です。

小山氏は早大政経学部政治学科を卒業、大学院で修士号を取得、松下政経塾の塾生として2年学んだ後、農林中央金庫に入行、日本農業を肌で学んだ後、民主党公認として静岡3区から出馬、当選後は政界の大改革の中で荒波を乗り越え育ってまいりました。幸いにして国会議員としても真面目に国会活動に励んで努力を重ねながら、地元選挙民との対話を忘れず活動してまいりましたので、その真面目な活動が政党政治を乗り越え、支持層を広げており、お蔭様で自民党の支持者の中にも小山氏に期待する動きが広がっております。

また共産党、社民党などの支持者を中心とする野党勢力の有志の方々が力強く小山氏を超党派で支持しようと言う活動が大きく広がっており、私の住む掛川市では、有志の方々が月に一回、大型スーパー前などで十数名のみなさんが、暑さにも雨にも負けず大きな横断幕を一時間以上持ち続けながらマイクに向かって、小山氏支持を呼びかけて車で通り過ぎる人々から共感の反応が私の肌にも感ずるようになっております。

私の仲間が自ら小型車を提供し、立憲民主党政策宣伝カーとして、生活に直結する水問題を取り上げ、飲料水、工業用水、農業用水の確保が日常生活において欠くことのできない、いかに重要なことか街頭から訴えていく運動も、地域の住民の共鳴感を得ており力強く思っております。

国政はいよいよ菅首相が退陣し総選挙のムードが強まっていますが、幸いにして自民党への国民の不審感はますます強まっていますので、今回の選挙では自民党、公明党などの憲法改正に賛同する勢力が衆議院で三分の二とならぬよう、私たちの子孫のために全国の同志の皆様がラストスパートしてくださるようお願いする次第です。